

信用金庫の新しいビジネスモデル策定（2024-05）

- 10年後の預金残高の予想「事前課題の集計結果」 -

ポイント

- 本稿は当研究所主催「経営戦略プランニング研修（2024年度）」の事前課題の集計結果となる（回答数は55金庫）。
- 10年後の預金残高の増減予想は、2023年度末比で「減少予想」の割合が36.3%となり、その多くが地域の人口減少や相続預金の流出を要因に挙げた。
- 地域別では、三大都市圏に本店を有する信用金庫（9.1%増）と、それ以外の地域に本店を有する信用金庫（3.7%増）で増加予想に差がみられた。
- 研修受講金庫からは、『既に地域の人口減少などから預金の流出は始まっており、今後は残高を維持するので手一杯である』などのコメントがあった。

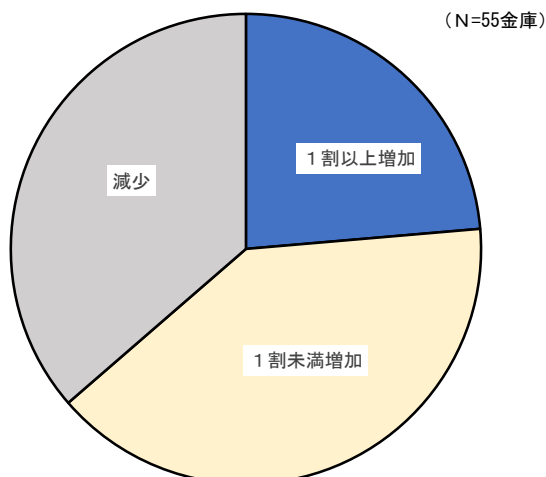
（注）本稿は、当研究所主催「経営戦略プランニング研修（2024年度）」の事前課題の集計結果をまとめたものである。

1. 10年後の預金残高の予想

金利のある世界の到来や地域の人口減少などを要因に、信用金庫の間で預金残高の伸び悩みと減少時代への突入が懸念されている。そこで、当研修の事前課題では「10年後の預金残高の予想（額）」を確認した。

集計結果をみると、①増加予想が63.6%（35金庫）となった一方で、減少予想は36.3%（20金庫）に留まった（図表1、2）。増加予想の信用金庫のうち、23.6%（13金庫）が1割以上の増加を予想しており、最も高く予想した回答には3割増があった（因みに1割以上の減少を予想する回答はなかった）。

（図表1）10年後の預金残高の予想



（図表2）事前課題の概要等

| | |
|-------|--|
| 質問事項 | 【預金セールス】 10年後の残高予想（額） |
| 対象金庫 | 経営戦略プランニング研修（2024年度）受講金庫 |
| 回答期間 | 2024年6月3日～7月31日 |
| 回答金庫数 | 55金庫 |
| その他 | 金額の記載ではなく、「増加」とした回答は1割以上の増加、「微増」とした回答は1割未満の増加とした。 |
| 備考 | 詳しくは、金融調査情報（2024-10）「信用金庫の新しいビジネスモデル策定①-「経営戦略プランニング研修（2024年度）」の概要-」を参照 |

（備考）図表1から3まで信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 地域別・預金規模別の特徴

研修受講金庫の増減予想の（単純）平均は4.9%となった¹。内訳をみると、三大都市圏²に本店を有する信用金庫の予想が9.1%増だったのに対し、人口減少などが加速するその他の地域に本店を有する信用金庫の予想は3.7%増に留まる。預金規模別では、①1兆円以上が5.1%増、②4,000億円以上1兆円未満が5.9%増、③4,000億円未満は3.8%増となり、特に③の信用金庫で厳しい予想が散見された。

3. 主な推進策

研修受講金庫の多くが定期預金キャンペーンの再開といった金利上乘せで預金獲得に取り組んでいる。引き続き集める預金ではなく集まる預金の年金受給口座の獲得推進や、個人メイン化（給振口座の獲得）を重視する信用金庫が多いものの、具体的な打ち手に戸惑う様子もみられた。そのほか個人マス層との取引強化についてアプリ提供（非対面チャネルの強化）に期待するコメントが複数あった。

4. 研修受講金庫のコメント

研修受講金庫による事前課題の主なコメントは図表3のとおりである³。

（図表3）研修受講金庫のコメント例

（増減予想の根拠）

- 直近3年間（5年間）の年平均増加額から10年後の預金残高を試算した。
- 地域経済の予想成長率（期待）に合わせて預金残高を試算した。
- 地域の人口が10年後に○%減少するので、当金庫の預金残高も○%減で試算した。
- 当金庫は○年後の○○周年までに○○億円達成を公表しているため（試算の根拠なし）。
- 預金の減少予想を容認するが、○○億円の台は死守する考えである。

（預金推進の考え方）

- 今後も個人向けの定期預金に上乘せ金利を付けて獲得する方針である。
- ここ暫く現場では預金セールスを行ってこなかった。そのため、預金の重要性和セールス話法の教育が必須と考える。
- 今後は、新NISAの推進などで既存顧客の資産（預金→預かり）を守りつつ、預金残高を確保するための戦略も必要である。
- 金利上昇によって預金増強も貴重な収益確保手段となりつつある。そこで営業地区内を預金増強の地域と、貸出金増強の地域などにウェイト付けしていく。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

¹ 微増、増加、減少といった回答をした研修受講金庫を除く集計

² 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府

³ 信用金庫のコメント等は研修受講者の個人的な意見・感想を含むものであり、受講金庫の正式なコメントではない。そのため事例の記載にあたっては信用金庫名が特定できないように修正してある（個別信用金庫名や詳細資料の提供依頼にはお応えしていません）。